

2019年度 第3回 理事懇談会 抄録

日時： 2019年8月31日（土） 16:45～18:00
場所： 田町カンファレンスルーム
出席： 理事： 半田、内山、斉藤、森本
網本、小川、大淵、梶村、清宮、黒澤、佐々木、白石、大工谷、
高橋（哲）、高橋（仁）、田中、谷口、友清、中川、藤澤、松井、
山根、吉井
監事： 太田、長澤
欠席者 理事： なし
監事： 辺土名

I. 協議事項

(全1題)

1. 日本理学療法士協会 55周年記念事業積立金での事業計画について (半田会長)

2020年度の国会 55周年事業として、理学療法啓発事業に資する事業原資として9,400万円の積立があり、その利用方法について協議がなされた。

事業としては、47都道府県における全国一斉に理学療法啓発セミナー等事業の開催、新聞全面広告として、理学療法の日とオリンピックコラボ広告、理学療法士とパラリンピックコラボ広告の掲載が提案された。

【主な意見】

- ・メインの対象は？
 - 新聞購読自体、読売新聞850万世帯、実質的には600万くらいと思うが、その多くは高齢者だろう。
 - 今、多くの人に見てもらうのに新聞がよいのか。WEBなども検討できないか。理学療法に関して明るいニュースが少ないなかで、テレビCMなど他に検討してはどうか。
 - 動画であれば、養成校などもその後に使えるのでよいのではないか。
- ・積立金を分配すると実施できることが限られる。県士会には配らずに大きな事業をしてはどうか。協会の動画も古くなっているので違う内容を作ることもできる。あとに残るメディアを作ることに賛成したい。
- ・パラリンピックとコラボできないかと思っている。まだ時間があるので今後も積極的な意見を頂きたい。

2. 組織体制検討委員会の方針について (森本副会長)

組織体制検討委員会で議論された方針案が提示され、協議がなされた。
今後も1年かけて議論し、来年の総会までに組織を検討して、次の1年で実行体制を構築する方針である。

【主な意見】

- ・業務目的別に組織を作り、それに基づいて戦略を作る。協会内・外の事業、定型的な業務・非定型的な事業に分ける。
- ・選挙制度改定がメインであれば、業務執行理事を別に選挙で選ぶのか。常任理事会では意見交換で23名の根拠、ブロックの監查的な意味で1名、学会1名などの提案があったが、これらは記載されていない。現段階でそれを選挙制度検討小委員会にかけるのはいかがなものか。

- ・業務執行理事とそれ以外の理事の分掌をどうするか。理事の継続的な育成をどうするのか。局・部長制のようにある程度のことを理解して理事に立候補するという流れもあった。今はできていないが、スムーズにできる仕組みを提示いただけるのかなと思っていた。
- ・職員の適正な数をふまえて、業務量とアウトソーシングを検討してほしい。かつて最大43名という議論があったが、それを60人にするのか、43人でできることに特化するのか。そういう議論のなかで選出方法、勤務形態が出てくるのではないかと。
- 資源としての組織力を最大限に発揮できるための組織改定。協会と士会の連携が一番大きな課題だと思う。組織力の弱さが出ないようにするということが大きな流れだった。協会の中の組織力をどうするかについて、理事の育成も重要だが、今、選挙に出てくる方々をまずはしっかり積み上げていくことが本来の役割である。何ができるか。何がやりたいかではない。
- ・職員の数には、自立が想定されていた学会事務の職員数は含まれていない。
- ・組織力の維持が第一目標であることを理解した。組織の継続性と選挙で選ばれる方との断絶が問題という構造も理解した。組織に入っている皆さんが正しい組織だということには、職業理事として専門化していってしまうと問題があると思う。どの理事が来ても遂行できるような職員体制の強化が求められる。理事は時代時代の議員のようなものという体制のほうがよいのではないかと。この理事が落ちたら困る、というような状況はよくない。
- 会長が非常勤になってもやれる体制もイメージしている。
- ・イメージは理解したが、専門官という職名、官は抜いたほうがよい。組織図の機構、組織力を高める組織というがぴんとこない。社会保障費削減に寄与するところがどう反映しているのかわからない。何を狙った組織か。職能を全面に出していくなら、それに特化した組織を提案してほしい。目標がしっかりとできれば事務局機能は付いてくる。選挙制度の変更も、前回の反省もあると思うが、なんのためにかがはっきりしないうちに議論すべきではない。士会との連携、いろんな形があると思うが、事業が協会のほうが振って士会の負担が大きいということは言われている。協会は事業を士会にゆだねて、協会は方針を出すだけでいいのではないかと。47士会を会員とするということも検討してほしい。士会の事業と協会から依頼する事業は大きく乖離していないはずである。

以上